

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ／世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

今日の内閣

政治アピール

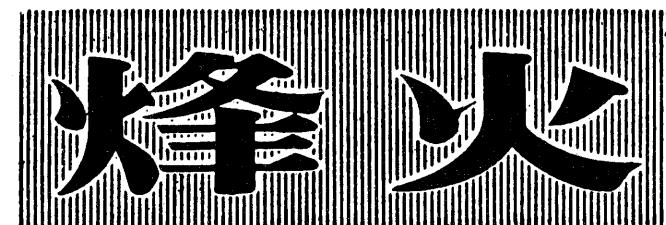
.....P 1~4

CCBの呼びかけにこたえよう

.....P 4~6

◆全国労政が第7回大会.....P 7~8

1993年
10月1日
第459号
編集発行人 海路 薫
一部 200円



共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL.(06)371-3706

○郵便振替 大阪3-63333
○銀行口座 第一勧銀 515-1058150

11月 国際シンポの成功を



アジア共同行動を闘う比人民

6月15日
マニラ

(次ページにつづく)

その第一は、日帝の国連安保理常任理事国への参入とアジア集団安全保障機構の創設を推進することであり、そのためにかつての侵略戦争の欺まん的「謝罪」と戦後補償問題の政府の側からの政治決着をおこなうことにある。これと並行して、自衛隊法一〇一条の改定や日米合同軍事演習の推進など、自民党政権を引きついだ海外派兵と日米軍事同盟の強化が推進されようとしている。

かつての侵略戦争の犠牲者への「謝罪」と戦後補償問題の政治決着は、細川連立政権の実質的指導者である小沢一郎が『日本改造計画』において言及しているように、国際帝国主義として日帝が飛躍していくために避けがたいものとしてブルジョアジーが認識してきた問題である。政府内で具体的に検討されているのは、公式「謝罪」を政府声明または国会決議という形でおこない、新たな基金の設立をもつて戦後補償要求に関するアジア各 governmentとの間での政治決着をはからうとするプランである。ここにおける日帝ブルジョアジーの狙いは、きわめて鮮明である。それは、この公式「謝罪」と政治決着をもって、アジア各 governmentのみならず人民の一部までをも日帝の国連安保理常任理事国入りへの賛同とアジア集団安全保障機構の創設へと引き入れていくことにある。

1

小選挙区制導入阻止！

細川連立政権の成立から二カ月をへて、細川連立政権の反人道的性格がいよいよ明確になってきた。すべての先進的プロレタリアートは、細川連立政権との全面的な闘争に立ちあがり、保守二大政党制の最終編成局面における階級闘争の前進を全力で切りひらいていかねばならない。

日帝ブルジョアジーは、この九月から開始された国連総会における「国連改革」議論へ積極的に参与し、常任理事国への参入をおし進めようとしている。このことは、国連安全保障を利用していくための日帝にとっての決定的な飛躍点に他ならない。そしてアジアにおいては、来夏にタイにおいて開催が予定されているアジア集団安全保障に関する「ASEAN地域フォーラム」の主導権を握り、アジア集団安全保障機構の創設に向けた国際的な準備を一気に進めようとしているのである。

他方で準備してきた自衛隊法一〇一条の改定（「邦人救出」のための自衛隊機の派遣の合法化）は、きわめて危険なものである。それは、「邦人救出」を理由にして他国への軍事介入の道を切りひらくものであり、派遣された自衛隊機への攻撃に対しては「自衛権」の行使という理由で戦闘をおこなうことすら合法化するものである。この法案は、六月の衆議院解散によつていたん廃案になつた。細川連立政権は、今国会への再上程のために内部調整を急いでおり、自民党の側は細川連立政権が再上程できなければ議員立法として再上程するという態度を示しており、日帝ブルジョアジーはあくまでも今国会での成立をはかるうとしている。かつての侵略戦に関する欺まん的政治決着を許さず、国連安保理常任理事国入りとアジア集団安全保障機構創設と対決し、自衛隊法一〇一条改定をはじめとした引きつづく海外派兵とたかうことは緊急の課題である。

第一には、衆院選挙に小選挙区比例代表並立制を導入することである。細川連立政権が作成した政治改革関連四法案の概要是、次のもので

制のもとへの 日帝細川政権

2

ある。衆院の定数を五〇〇とし、うち二五〇人の議員を小選挙区から選出し、残り二五〇人の議員を全国を一選挙区とする比例区から選出する。投票方式は小選挙区と比例区のそれぞれに別個に投票するという「一票制」とする。小選挙区で選挙に参加できる政党は、①五人以上の現職議員を保持しているか、あるいは②直近の国政選挙において三%以上の得票率を獲得した政党に限る。政治家個人への企業・団体献金は禁止するが、政党への企業・団体献金は容認する。新たに政党への総額四一四億円の公費助成を起こす、というものである。

日帝ブルジョアジーは、かつての自民党政権の腐敗と汚職への人民の反発を利用して、ここにおいて何としても小選挙区制度の導入をなし

切ろうとしている。その直接的な目的は、議会内から日帝の基本政策に抵抗する左派反対派政党を放逐し、保守二大政党へと議会内政党を再編することにある。小選挙区比例代表並立制が導入されるならば、次回の衆議院選挙の結果は明確に予測できる。社会党は、連立与党七党の統一確認団体をつくることによって事実上解党するか、あるいは単独で選挙戦をおこなうことによって二〇〇三〇議席程度にまで議席を失うかどちらかしかない。この予測のもとで、ブルジョアジーは社会党に対して保守支配政党へと最終的に合流することを迫っているのである。

また、現状において唯一の議会内左派反対派政党である日共は、小選挙区ではひとつも議席を獲得できず、比例区においてわずかな議席を確保できるだけとなる。

さらにこの政治改革法案では、新たな少数政党が議席を獲得する道を厳しく制限していることに特徴がある。小選挙区では選挙に参加できる政党は、前記①または②の条件を満たす政党に限られる。比例区ではこのいずれの条件をも満たさなくとも、③三〇人以上の候補者立てることができれば参加可能とされているが、その場合には一人の名簿記載者について六〇〇万円、すなわち合計で一億八〇〇〇万円という巨額の供託金を納めることが条件となる。少数派の左派政党が議席を獲得する可能性を徹底して排除しようとしているのである。こうして、議会全体を保守政党が制圧し、日帝の新たな国際戦略にもとづいて海外派兵と憲法改悪を推進する議会内の態勢が形づくられる。小選挙区比例代表並立制の導入は、まさに日帝ブルジョアジーが本格的な武装自衛隊の海外派兵と憲法改悪に突き進んでいくための大きな条件に他ならないのである。全国のたかう人民は、海外派兵と憲法改悪に向けた日帝ブルジョアジーの攻勢とたかうという立場から、小選挙区比例代表並立制の導入を粉碎しなければならない。

第二には、不況対策という理由をもつてブルジョアジーによる海外投資と国内におけるリストラを促進し、「規制緩和」を掲げて市場原理

自民党政権の崩壊から始まる新たな政治情勢は、かつての戦後支配体制が完全な崩壊をとげ、かわって保守二大政党制という新たな支配体制が確立されていく最終的な過程が開始されたことを意味している。現在の連立与党七党对自民党という政党構造は再編成され、やがて日帝ブルジョアジーの利益を代表する二大保守支配政党が編成されるであろう。この過程で日帝ブルジョアジーは、最大の議会内左派反対派政党であった社会党を解体しつくし、保守二大政党制のもとへと引き入れていこうとしている。

自民党政権への参加は、議会内左派反対派政党への社会党が解体し、日帝ブルジョアジーの利益を代表する政党へと変貌していく決定的な転換点であった。今や社会党は「連立政権の維持」

保守二大政党

人民統合狙う

3

烽火を理由にして、野党であった時期に激しく反対したPKO法による自衛隊の海外派兵を承認し、細川連立政権によって推進されるさまざまな反人民的政策のほとんどに異を唱えようともしない。そればかりか、自衛隊法一〇一条の改定に反対する市民運動の署名に一部の国会議員が応じたことを非難し、このような行為を禁止すらした。九月末の社会党大会において選出された村山一久保執行部もまた、山花一赤松執行部を引きついでこの道を進んでいこうとしている。その先にあるものは、新たに編成される保守支配政党そのものへの合流に他ならない。

五五年体制と呼ばれた戦後支配体制は完全に崩壊をとげた。この事態を前にして何よりも要求されていることは、保守二大政党制という新たな支配体制と正面からたたかい、プロレタリア国主義に立脚してわが国の労働者人民を日帝ブルジョアジーとの階級闘争へと領導する真産主義前衛党建設と結合し、保守二大政党制の最終編成局面における前衛任務に決起しなければならない。

わが共産同(全国委員会)は、今秋季においてすべての先進的プロレタリアートが次のように前衛任務に全力で決起するように提起する。第一には、細川連立政権への全面的な批判を組織し、労働者人民を細川連立政権への期待と幻想から解き放つて、いためにたたかうことであ

る。細川連立政権は、なお多くの世論調査で七割を越える支持率を維持している。そのことは、細川連立政権がその利益を代表せんとするブルジョアジーや相対的に上層の労働者だけではなく、犠牲と矛盾を集中されようとしている相対的に下層の労働者の多くまでもが細川連立政権への期待と幻想に未だとらわれていることを示している。この局面にあって、先進的プロレタリアートは細川連立政権への全面的な批判を大衆のただ中において組織し、日帝ブルジョアジーの利益を代表する細川連立政権の反人民的な本性を暴きだし、日帝一細川連立政権との闘争へと広範な人民を立ちあがらせていくために全力でたたかわねばならない。

ここにおいて細川連立政権への批判を、新生党や日本新党などの保守新党による人民の組織化との闘争と結合させて組織することがきわめて重要になる。これらの保守新党は、ブルジョアジーと上層労働者の利益を擁護する新たな諸政策をあたかもこれまで政府に反対する人民の諸運動が掲げてきた理念や諸要求を包摂するかのようない改革構想としてうちだし、人民を自らのもとに組織せんとすることにおいてこれまでの日本の保守政党とは明確に異なる特徴を持っているからである。新生党や日本新党が掲げる「アジアとの共生」「地方分権」「企業中心社会からの転換」「男女共生社会」「生活者のための政治」などはすべてそうである。先進的プロレタリアートは、これらの改革構想が決して資本主義・帝国主義のもとで生みだされる労働者人民の苦悩を解決するものではなく、第三世界人民と日帝本国の相対的な下層労働者により一層矛盾と犠牲を集中するものであることを徹底して暴露していかねばならない。

第一には、反日帝国主義プロレタリア政治闘争の組織化を中心として、プロレタリア国主義に立脚した日帝ブルジョアジーとの正面戦へと労働者人民を領導することである。そして、このたたかいの発展にとって不可欠なものとし

政治改革関連4法案のポイント

■小選挙区比例代表並立制

定 数	500 (小選挙区250 比例250)	
比例選挙区域	全国単位	
阻止条項	比例代表では3%以上の得票が必要	
供託金	小選挙区300万円 比例600万円	
政党の選挙参加資格	小選挙区(1)5人以上の国会議員 or (2)国政選挙で3%以上得票 比例代表(1)or(2)or(3)30人以上の候補者	

■政治資金・政党助成

企業団体献金	政治家個人への献金禁止／政党への献金容認／5年後に見直し
政党への助成	総額414億円(国民一人335円)
助成対象政党	(1)5人以上の国会議員 or (2)国政選挙で3%以上得票が必要条件

安保理常任理事国入りとアジア集団安全保障機構の創設に反対し、日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア規模での大衆運動の形成に向かっていこうとしている。先進的プロレタリアートは、この国際シンポジウムと一二・八アジア共同行動へとすべてのたかう労働者人民の結集を組織し、細川連立政権へのわが國労働者人民の闘争を国際主義に立脚した日帝との正面戦へと領導していくために全力でたたかわねばならない。

このような今秋季における政治闘争の組織化において、ブルジョアジーによる解雇・合理化組織化がとりわけ重視されねばならない。今や連合は、ブルジョアジーによる解雇・合理化攻撃といしさかもたかおうとはせず、細川連立政権の内部にあって日帝ブルジョアジーの新たな国際戦略のもとに労働者を動員していく役割を引きうけていこうとしている。細川首相を迎えて一〇月七、八日に開催される連合大会は、まさに連合が保守支配政党と直接的に結合し、帝國主義労働運動として全面的に登場するという意味で記録されるべき大会となるであろう。しかし、そのことは矛盾と犠牲を集中される相対的な下層労働者と連合指導部の間で、経済要求

アジア人民共同の力で 日帝の戦争策動粉砕せよ CCBの呼びかけに応え

昨年PKO法を强行成立させ、カンボジア、モザンビークへと戦後初の自衛隊＝日本軍の海外派兵をなしきった日帝ブルジョアジーは、激化する帝国主義間抗争に勝ち残り、全世界に拡大した権益を第三世界人民の反帝民族解放から実力で防衛しているために、いよいよ第三世界への侵略反革命戦争出動とアジア太平洋地域における政治・軍事的支配を確立するための策動を急速におし進めようとしている。

五年体制によつては、現在の国際情勢を乗り切ることはできないといふ日帝ブルジョアジーの深刻な危機感に規定されて、保守二大政党制を通じてのブルジョアジーによる議会支配と翼賛体制の確立をめざす政黨再編が激しく進行中である。この

ような決定的な情勢のもとで、「帝國主義の城内平和」を求める「一国平和主義」という限界をついぞ乗り越えることができなかつた社会党・

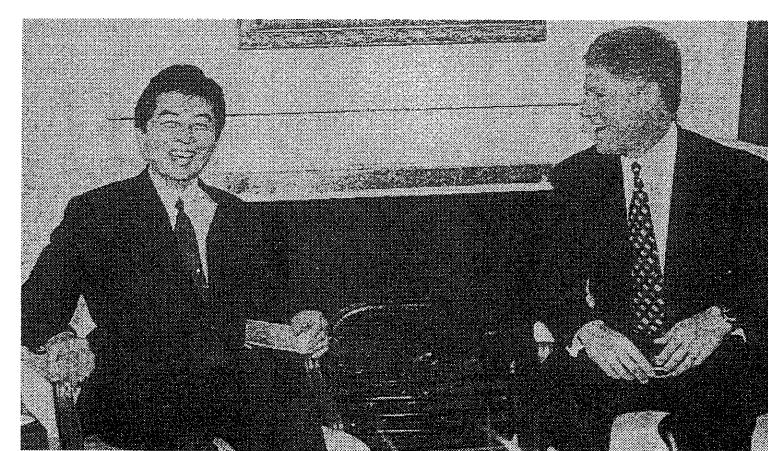
共産党の反戦平和・護憲運動は、

戦争の準備進む

アジーの侵略反革命政策を推進する排外主義の党へと完全に転落し、帝國主義の翼賛議会体制の内部に解体・吸収されていこうとしている。共産党は、議会内ではブルジョアジーに対する一定の抵抗を続けながらも、日本帝国主義とのたたかいとなりわけ、現在にあつては日帝の侵略反革命戦争発動とのたたかいを、アジア第三世界人民の反帝闘争・反帝闘争と結合した国際主義のたたかいとして提起できない一国主義・排外主義の党であるがゆえに、新たな日本人民のたたかいの進路と階級闘争の発展方向を人民のまえに指示することができます、したがつて、現在の情勢に危惧をいだく多くの労働者人民の支持を得ることができるない。

細川連立政権はこのよくなれたかう主体の混迷状況をよいことにして、日本帝國主義の侵略反革命政策を推進し、侵略反革命戦争をいつでも発動できる国際・国内体制の確立を急

をめぐる利害の対立が深まり、連合内部の政治的亀裂が拡大していくことを意味している。先進的プロレタリアートは、ブルジョアジーによる嵐のような解雇・合理化攻撃に直面する労働者を政治闘争へと全力でいざない、連合指導部との政治的分裂へと組織し、労働運動の内部から国際主義に立脚した日帝ブルジョアジーとの政治闘争を広範につくりだしていかねばならない。社会党の変質・解体と連合の帝国主義労働運動への純化は、連合の内外を貫いてこのようないきなりを前進させていく新たな条件を生みだしてきているのだ。



クリントンとの日米首脳会談にのぞむ細川（9月27日）

のもとで苦悩する労働者大衆のただ中に、日帝・細川連立政権への抵抗戦に立ちあがる労働者人々のたたかいのただ中に、網の目のように労働者政治委員会を建設しよう。すべての先進的プロレタリアートの諸君！ 今秋季のたたかいの先頭とともに進撃しよう！

いでいる。

日帝の侵略によるアジアの戦争犠牲者たちへの戦後補償問題の欺まん的な「決着」をはかり、九五年の国連創設50周年をめどとした安保理常任理事国入りが策動されている。自衛隊＝日本軍の国連軍事活動、あらゆるは、安保理決議にもとづく多国籍軍による侵略戦争への公然たる参加を実現することは、いまや全世界に拡大した権益を自らの政治・軍事力によっていつでも防衛できる帝国主義へと飛躍しようとしている日帝にとっては焦眉の課題である。

また、日帝ブルジョアジーにとっては、アジア太平洋地域において、米帝との抗争に勝ち残るためにみずから政治・軍事支配を確立し、中国・ロシア・ASEAN諸国を含めて議論が開始されたアジア集団安保構想の創設過程に日帝の指導的地位を刻印していくためにも、安保理常任理事国地位を確保することによって、自衛隊＝日本軍の海外派兵に対する制約は何としても取り払っておかなくてはならないのである。

日帝の軍事力が直接にアジア第三世界人民の反帝闘争・民族解放闘争へと向けられていく侵略反革命戦争の時代が始まろうとしている。九月十九日から一〇月二二日にわたりてくり広げられる自衛隊三軍統合実動演習－日米合同軍事演習の矛先は

はつきりとアジア太平洋地域での「地域紛争」へと向かっている。

「北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の核の脅威」が喧伝されるなかで、史上最大規模での九万二〇〇〇の自衛隊＝日本軍を動員した大実動演習が、一〇年ぶりに行われることの意味は鮮明である。そして、この演習と同時に「海外在留邦人の救出」を名目とした自衛隊＝日本軍機の海外派兵を可能とするための自衛隊法の改悪が今秋国会において策謀されているのである。これはもはや国連中心主義という隠れ蓑すらかなぐりすべて、まさに日帝ブルジョアジーの判断によって、日帝の権益の管理者たる「海外在留邦人」を防衛するためには自國軍隊の派兵を可能にしようとするための大法改悪である。

このような情勢下で日本のたたかう労働者人民に問われているのは、現在の日帝の侵略反革命戦争発動とのたたかいを、アジア第三世界労働者人民の反帝闘争とかたく結合する国際主義のたたかいとしておし進めていくことにある。帝国主義の軍門に下った社会党や、きたるべき一時

代のたたかいの展望を指示すこと

ができず、結局は帝国主義擁護の排外主義の党へと転落していく共産党に、このようなたたかいの組織化を期待することはまったくできない。われわれは、昨年一〇月の「日米軍事同盟と自衛隊海外派兵に反対する一〇月国際会議」の開催をとおして、日帝の侵略反革命とたたかうアジア期待するところはまつたくできない。

ンペーン幹事会（CCCB）からは、

一二月八日を前後するアジア規模での日米軍事同盟と日帝の安保理常任理事国入りとたたかう共同闘争の組織化が呼びかけられている。日帝－細川建立政権は、アジア第三世界への侵略反革命戦争を発動すれば、議会から抵抗勢力を一掃する実質立法改憲をなしきるために、

斐リピン、台湾、ネパールを始めとするアジア諸国において、現在の日帝の動向に深刻な危機感を抱き、たたかう日本人民との反帝共同闘争における国際的連帯を求めて人民組織がたたかいで立ち上がりつつある。きたる一月には、これらのアジア諸国において、日米軍事同盟と日帝の安保理常任理事国入りというアジアの未来に大きな影響を及ぼす課題をめぐって、日本をふくむアジア各国においてシンポジウムが取り組まれる。一月国際シンポの成功を、日本とアジア各國のたたかう労働者人民の团结をうちかため、日帝の安保理常任理事国入り策動・アジア集団安保構想の推進と全力で対決しよう！たたかうアジア人民の共同の力で、日帝のアジア第三世界への侵略反革命を粉碎しよう！

■ 6・15 上回る決起を！

(マニラ
東京)

本年6月15日、アジア各地で国際共同行動たたかわれる



●資料

国際シンポジウムとアジア共同行動への参加呼びかけ

アピール

アジア・キャンペーン幹事会(COCB)

「日米軍事同盟と自衛隊海外派兵に反対するアジア・キャンペーン」幹事会(COCB)は、アジア人民と労働者に対して、一・二月国際シンポジウムと一二・八アジア共同行動への参加を呼びかけます。

ガリ国連事務総長の「平和への課題」と題された報告書の流れのなかで、「国連の改革」がきたる九月末の国連総会における重要議題となります。この背後には、国連PKO、多国籍軍、国連軍などの形態をとつた世界での軍事介入・支配を強化するために、国連安保理を活用しようという米・日・EC帝国主義の野望があることに注意せねばなりません。

米国と日本はすでに国連安保理のもとに「アジア集団安保機構」を設置しようと動き始めています。さる七月の拡大ASEAN外相会議ではこの必要性が合意され、来年にはこの課題に関する「アジア・フォーラム」がタイで開催されます。アジア第三世界人民は、米日多国籍企業による搾取とならんで、国連安保理—「アジア集団安保機構」のもとでのより激しい政治・軍事的支配に直面していくことになるでしょう。

このような状況のもとで、日本政府は国連安保理常任理事国入りの意向を公式に表明しました。これは米・ECとともに、アジアにおける勢力圏を支配する大国に日本をしようとする日本資本の野望の表明です。日本の安保理常任理事国入りに向けた動きとともに、自衛隊の国連PKO・多国籍軍・国連軍への参加を可能とするために憲法が改悪されよう

としています。細川新首相は、新連立政権は日本資本の利益を代表して前自民党政権の基本政策を継承すると述べています。新政権は「軍隊慰安婦」を含むアジアの戦争犠牲の参加を呼びかけます。

われわれは情勢についての分析を立派に、アジア人民のたたかいを緊急につくりあげていかねばならないと考えます。このような課題について一・二月にそれぞれの国において行われていることに注意せねばなりません。

われわれは情勢についての分析を立派に、アジア人民のたたかいを緊急につくりあげていかねばならないと考えます。このような課題について一・二月にそれぞれの国において行われていることに注意せねばなりません。

呼びかけの趣旨と活動内容

(1) 呼びかけ趣旨

いわゆる国連の「改革」がきたる九月末の総会での重要議題のひとつとなる。それは国連安保理の再編成のことである。日本とドイツは常任理事国入りの意向を表明しており、米国は公式にこの日独の動きを支持する立場を表明している。

米国との同盟のもとづいて、いわゆる「アジア集団安保機構」の設立を主導することによって、日本政府はアジアへの政治的・軍事的支配を確立しようとしている。日本帝国主義が国連安保理の常任理事国となることは、地域・世界における軍事大国となるための不可欠の第一歩なのである。ASEAN諸国の政府は、すでにこの考えに同意し、一九九四年にタイで「アジア集団安保機構」に関するフォーラムを開催することを決定している。

日本においては、自民党が与党の座を明渡し、新たな連立政権が発足能とするために憲法が改悪されよう

(2) 活動内容

① 教育・宣伝キャンペーン

一二・八アジア共同行動の基礎と

するという大きな政治の変化が起つた。細川新首相は、日本の戦争責任を認め、第一次世界大戦時のアジア人犠牲者への補償問題を「解決」するに努力すると述べた。同時に新連立政権は、防衛および外交において新政権は自民党政権を継承すると述べている。

われわれは、自民党政権の退陣にによって、日本帝国主義の戦略的な外交・防衛政策に重大な変化が起こることを考えることはできない。新政権は、

自衛隊が海外出動できるように自衛隊法を改訂しようとしている。細川首相は、アジアにおける日本の新たなる軍事大国についてアジア諸国政府の同意を取り付け、日本・アジア人民を欺くために戦後補償問題を利用しているのである。

② 一二・八アジア共同行動

日米軍事同盟と自衛隊海外派兵に反対するアジア規模での共同行動が、日本の国連安保理常任理事国入りという課題に焦点づけて取り組まれる。行動の形態は各団体の力量による。

一九九四年のアジア・キャンペーンの方向性と計画を議論するために主要議題のひとつとなる。事務局は開催する。第二回国際会議の開催が提案する。

(日本、フィリピン、台湾)シンボジウムを開催し、一二月八日にアジア規模での共同行動を組織することを呼びかけます。日米軍事同盟と自衛隊海外派兵といふ課題に加えて、日本の国連安保理常任理事国入り。

われわれは、日本の国連安保理常任理事国入り・「アジア集団安保機構」の問題をシンポジウムでは討議する必要があります。われわれは、日本の国連安保理常任理事国入り・「アジア集団安保機構」の問題をシン

構」設立に反対する強力なアジア規模での大衆運動をつくりだしていくたいと考えます。日本のアジア再侵略への道をひらくための、新連立政機設置にむけてアジア各区政府と人民の同意をとりつけようとして行われていることに注意せねばなりません。

われわれは情勢についての分析を立派に、アジア人民のたたかいを緊急につくりあげていかねばならないと考えます。このような課題について一・二月にそれぞれの国において行なわれる戦後補償問題の「解決」策を批判していかなくてはなりません。日本の過去・現在にわたるアジア支配と侵略に反対する国際連帯と共同闘争とを発展させていきましょう。一・二月国際シンポジウムと一二・八アジア共同行動とともに参加し、その準備を開始していくことを皆さんに呼びかけます。

9・26

全国労政が七回大会

五つの行動スローガン採択

生党・小沢の提起する日本帝国主義の延命の基本路線にもどづく保守二

全国労政の第七回大会が、九月一六日に京都市内で行われた。

おりしも前日二五日に細川首相が訪米し、翌二七日に国連総会での演説をひかえていた日本の国連安保理常任理事国入りに反対する街頭署名トリレートークがJPM'90の呼びかけでJR京都駅前で朝から行われ、全国労政の仲間は、この行動に参加したあと大会場に向かった。

国内外から連帯の声

大会は、冒頭に、フィリピンの革命組織をはじめ労政がこれまで連帯してたたかってきた国内外の諸団体からの連帯メッセージを受けた。フィリピンからは労政七回大会を祝福するメッセージが送られてきた（資料として別に掲載）。

国内からは、まず昨年の自衛隊力ンボジア派兵阻止宇治大久保基地包囲闘争とともにたたかい、アジア人民の反帝民族解放闘争への連帯のためにフィリピン革命連帯闘争を共同で抱つてきた全国労働者共闘会議から、「社・共を前提とした段階は終焉し、革命的左翼が階級闘争の全体に対して指導性を実現すべきこと、それなしには労働者階級人民の解放の政治的展望は切り開けない」との力強いメッセージが寄せられた。つづいて、労政と連帯したたかっていった反帝国際連帯学生委員会の発言が行われた。発言にたった若い学生の仲間は、日本帝国主義の基本路線のもとに一部のエリート学生が取り込まれていく一方で、大多数の学生は今日の長期不況下すでに内定取消しや自宅待機を強制されるなど明らかに将来のプロレタリアートであり、このような学生をプロレタリアの一翼に組織する学生運動を独自に、また労政と団結していくことを明瞭に表明した。

連帯発言の最後に、階級闘争の大

先輩であり、階級的労働運動・国際主義政治闘争の最先頭でたたかって

こられた小城修一氏の発言を受けた。氏は、国際連帯を語る帝国主義本國の諸運動のなかに、帝国主義反対を巧妙にさせてとおる傾向が大きく潜んでいることを正面から批判し、連合が金に物を言わせて最近では地域ユニオンなどをも連合路線のもとに取り込もうとするなど、かつての産業報国会のごとき役割を公然と果たしていることを暴露し、「年はとつたが、皆さんとともに反帝闘争の先頭に立ち続ける」との決意で、労政に結集した労働者を激励した。

次に、共産同（全国委）のメンバーの「細川連立政権を批判する」と題した学習講演と質疑が行われた。講演を行った同志はこのなかで、細川政権の政策ベースが完全にこれまでの保守政治の継続であり、日帝の第三世界收奪政策そのものであることを具体的に暴露し、一見新奇な細川

の打ち出す諸改革構想の後ろで、新

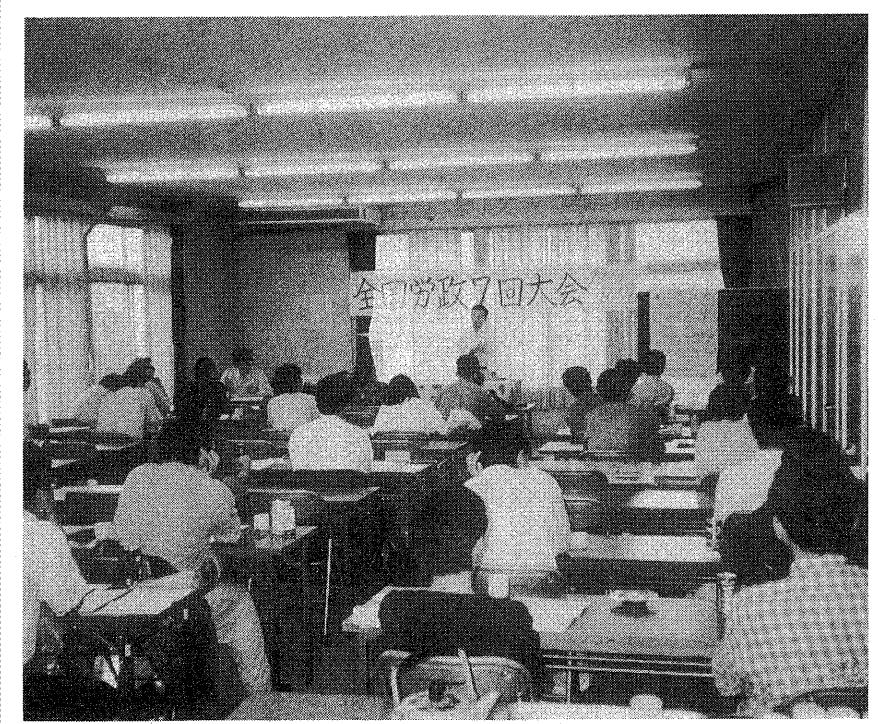
生党・小沢の提起する日本帝国主義の延命の基本路線にもどづく保守二

大政党時代が幕を開けると予測し、日本人民の多数を日帝の利益のもと

の討議と採択である。「次の一年の

に統合しようとする保守一大政党支配が実はその本性からして多數を置き去りにしていかざるをえないこと、階級闘争の新しい条件が生まれざるをえず、それを組織することこそ労政をはじめとした先進的労働者の任務であることを力説した。

基調方針めぐり討議



率直な議論を通じて次の一年の針路を明確にした全国労政7回大会

フィリピンからの連帯メッセージ

このような事実を労政が正しく評価し、日本の新政権の帝国主義的本性を暴露し反対すべく固く決意していること、そして労政をはじめとする日本の進歩的・革命的組織が、日本の労働者を反帝闘争に組織しつづけていく決意を固めていることは幸いです。

第二次大戦においてと同様、日本帝国主義とファンズムの軍事的冒險主義にもっとも苦しむことはなるのは、けっきょく日本労働者人民なのです。

第二次大戦においてと同様、日本帝国主義とファンズムの軍事的冒險主義にもっとも苦しむことはなるのは、けっきょく日本労働者人民なのです。

第二次大戦においてと同様、日本帝国主義とファンズムの軍事的冒險主義にもっとも苦しむことはなるのは、けっきょく日本労働者人民なのです。

せん。

全国労働者政治委員会の第七回大会に祝辞を送ります。

最近日本の政権は、徹底的に腐敗し軍国主義的な自民党から、細川首班の連立に移りました。日本と欧米のマス・メディアは、「革新的」な政権の発足のちゅうん持ちをしてきました。

しかしながら、日本において最も先進的な組織の一つである労政は、新政権がその見せかけにもかかわらず自民党政権と本質的には同じであると見抜いています。

細川政権は日本とアジア諸国との新しい関係を築き上げるのだと主張しています。しかし、労政が指摘しているところ、その新しい関係とは、日本が指導するアジア集

団安保体制を通じての日本による

アシア諸国の支配を意味しているのです。日本帝国主義が国連安保理の常任理事国になりたがってい

ることが多い起これば、日本

一九九五年までに国連安保理事

会常任理事国入りを実現するため

に、細川政権は五〇年前の戦争の補償問題を解決するふりをしていました。同時に新政権は、ファンズムと軍国主義が台頭する大きなス

テップである自衛隊の海外派兵を促進しています。この目的のため

に、細川政権は、現存の日本の憲法を葬りたいと望んでいます。もちろん細川政権も、第二次大

戦終結以降の歴代の自民党政権同様、日本帝国主義の利益に献身す

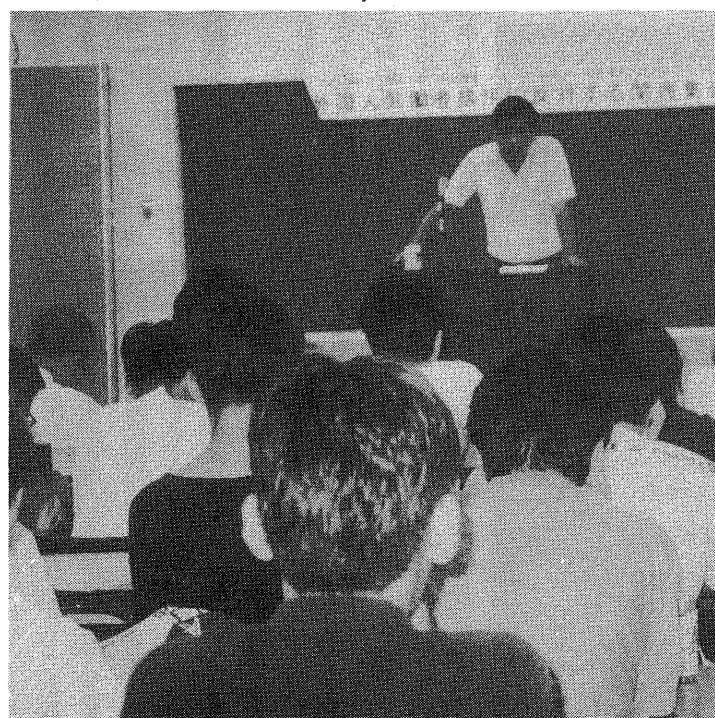
の人権を守る関西ネットワーク（リンク）、日朝日韓連帯大阪連絡会議（準）、およびアジア労働者交流センター・関西（N A W）の三者呼びかけて行われたこの集会には、約九〇人の労働者・学生・市民が結集し、会場は終始「排外主義は絶対ゆるさない」という参加者の熱気があふれかえった。

過去の話ではない

開会のあいさつに立ったN A Wの代表は、関東大震災から七〇年を経過した現在、朝鮮人・中国人大虐殺の事実は人々のあいだから忘れ去られようとしている、しかし現在のわれわれをとりまく状況はまさに七〇年前の大震災前夜の状況を再現している、七〇年前の大虐殺を過去の話

過去の話ではない

またリンクの代表からは次のような提起があった。差別排外主義となつたかうというとき、意識と制度の二側面で考えていく必要がある。なぜなら排外主義の攻撃は、そのような意識をあおると同時に、それを制度として固定化していくという二方向で進行しているから。たとえば入管法攻撃しかり。だから日本政府に對し国連の差別撤廃条約の締結をせまらるような運動も大切である。



集会には約90人の労働者・学生・市民が集まつた

9・1 関東大震災から70年

外国人労働者排斥 に反対し関西集会

大阪

カラバオの会が講演

共に生むる社会を

六〇〇〇人以上にものぼる朝鮮人・中国人が日本人の手によって虐殺されていった、あの関東大震災からちょうど七〇年目にあたる九月一日、アピア大阪において、「外国人労働者排斥に反対する関西集会」が開催された。

としてではなく、今日の問題として語らなければならないと発言。日朝日韓連帯大阪連絡会議（準）からは関東大震災時の大虐殺は排外主義にもとづく外国人排斥と抹殺であったと同時に、これと結合した労働運動活動家、共産主義者に対する攻撃であつたこと、いわゆる指摘が行われた。

効者がいて、ベトナム戦争に参加したものもいる。鉄砲や銃器などは簡単に使いこなせることができるから、千人も集まれば大変な行動ができる」との差別発言を行ったが、それは一つの目的をもって行われたものである。森発言は外国人労働者に対するもので、決議文を細川政権、自民党、報道機関等に集会名で送りつけることが確実である。

9・1 関東大震災から70年

に反対し関西集会

針路を自分たちの手で決定しよう」との呼びかけのもと、全国労政事務局からの基調方針提起にこたえて、各地でたたかう労政の仲間から実践起されていった。このなかで、労政をとりまく青年労働者たちがフィリピンへの派遣団を通じて、「なぜ国

の富裕層が生まれるのか」など帝国主義の新植民地支配の現実に直面して世界を見つめる契機をもつたことが報告され、このような新しい息吹と結合していくとの確認もなされた。また、活動をやめて自分のためだけに生きればもっと楽に生きられるという、プロレタリアート内部に深く

断支配に抗して一人では解決できぬ問題を階級闘争組織としての労政の団結をもって乗り越えようとしてきた経験なども報告された。

討議のすえ、①日本帝国主義との闘争・日本帝国主義との闘争に立と②アジア人民のたたかいに連帯しよう③職場・地域・家族のなかに労は大きく団結しよう⑤労政事務局を先頭に連合傘下の労働者はじめ全国の労働者への働きかけを強めようの五点からなる行動スローガンが決議され、あわせて一〇・五自衛隊三重統合演習・日米合同軍事演習反対の対防衛庁闘争への決起から、一二・八アジア共同行動にいたる実践任務